

自民クラブ 生活社会部会 視察

加藤 昭孝

期 間 平成**23**年**8**月**2**日（火）～**4**日（木）

視察先 神奈川県川崎市、神奈川県平塚市、長野県塩尻市

8月2日（火）14:00－15:30 川崎市役所「業務継続計画の策定」

目 的 震災等発生時に限られた人員や資機材を有効的に活用しなければ、都市機能を維持・復旧することは困難になると思われる。業務継続計画を策定することの重要性を確認し、調査研究する。

地 勢 多摩川や多摩丘陵など豊かな自然の恵みに生まれ、江戸時



代は東海道の宿場町として発展

した。明治以降は臨海部を中心に多くの工場が立地している。京浜工業地帯の中核として日本の経済成長を支えた。現在は世界的規模の企業の研究開発機関が立地する国際的な先端産業都市へと変貌している。名前の由来は、「多摩川の先」の意味と、河崎冠者基家がこの地に移住開拓したことから、の両説がある。

内 容 業務継続計画の目標は、震災発生時に限られた人員や資機材等の資源を効率的に活用し、非常時優先業務の継続・早期復旧を実現し、市民・事業者の生命・財産・生活を守り、都市機能を維持復旧すること、とし、その位置づけは、地震防災戦略における行政としての減災施策の一つであり、地域防災計画の実効性を高める計画であるとする。被害状況の想定は、マグニチュード**7.3**、市内震度**5**強～**7**、死者負傷者合わせて約二万人、経済被害約**5**兆円、避難者数**38**万人（人口**140**万人）とされる。職員の参集予測では、**3**時間以内に**32%**という。そうした想定の中、非常時優先業務の選定として、対象業務は**3,516**業務、そのうち非常時優先業務は**2,516**業務、のうち災害対応業務は**1,036**業務で、目標復旧時間の設定がしてあり、**3**時間以内、**24**時間以内、**3**日以内、**5**日以内、**1**週間以内、**2**週間以内、**1**か月以内の区分がある。それぞれに該当する業務の考え方が設定してあるが、業務一覧は全庁業務（業務分野別）編、各局室（**22**局室）編、区役所（標準型）編それぞれに一覧（総ページ数**245**ページに及ぶ）がある。この計画の発動・運用・解除は「本部長による」。そのほか、中長期的な取り組みとして、「執務環境の耐震化」（什器等の転倒防止、非常用食料及びトイレの確保）、「職員の確保」（動員計画、応援体制の確立）、「情報収集体制の確立」、「報道・広報体制の強化」、「業務継続体制の強化」、「各種届出・許認可申請の受理」などがあげられている。策定後の訓練は、各区版が完成後全庁で行う予定をしている。市職員以外の教員や指定管理者などの体制についての考え方については現在検討中であるとのことであった。



まとめ 震災等が起こった場合には、まずは「安否確認」が第一であろう。その際には、前提として市の職員であれば「参集」「参集人員の確認」となり、次にその他の職員の「所在（安否）確認」となり、議員であれば、議会事務局員が参集し、その後議員の安否確認、所在確認ができれば、各地区の「情報収集」を行ってもらい、ある程度の時間が経てば（24時間以内）「参集」となるのではないかと想定される。そうしたことができて初めて「業務継続計画」が生きてくる。川崎市では**32%**の職員が**3時間**以内に参集できる、としているが、震災を経験した地域においては**20%**でも多い方との情報もある。そうしたことを踏まえ、**15%**ないしは**20%**の職員で何ができるかを想定しておかなければならないであろう。しかもその一人一人が業務内容を把握していなければ、業務は継続できない。相当な混乱の中で、「被害状況の把握」「復興計画」をしていかなければならぬうえに「被災者支援」「ボランティアの受け入れ」も同時に行わなければならない、「市民の協力」が不可欠である。必要であれば、あらかじめ「危機感を持って対応」（訓練）しなければ、いざという時に役には立たない。

8月3日（水）10:00－11:30 平塚市役所「防災リーダーの養成」

目的 市民への防災意識の向上策は、子どものころからの養成と地域でのインストラクター養成が必要である。地域での活動や子どもへの養成講座などの実際を先進事例で調査研究する。



地勢 神奈川県ほぼ中央に位置し、海・川・丘陵などの四季

が豊かで温和な自然・気候に恵まれた地域である。東海道五十三次の宿場町として栄え、商工都市として発展してきた。東京の南西60km、JRで1時間の距離にあり、商・工・農の産業と住宅地とのバランスが取れた首都圏の主要な地域中心都市。名前の由来は、「新編相模国風土記稿」によれば、高見王（神武天皇3代の孫）の子・政子が下向の折、当地で死去し塚を築いた。「塚平らかなる」より「平塚」の地名が起こったといわれる。

内容 自主防災組織及び防災リーダーの育成指導による地域防災の取り組みについて、まず自主防災組織率は100%で、単位自治会で結成できない自治会は、いくつかの自治会でまとめて一つの自主防災組織として活動している。自主防災組織の育成は、自主防災組織が行う防災訓練への職員派遣と訓練指導、市主催の訓練を実施している。防災リーダーの育成指導については①地域防災活動者（防災リーダー）研修；初級編として行われ、年4回開催。中級編としては、市民活動団体が自主的に行っており、「平塚防災まちづくりの会」が行っている。②防災ジュニアスクール；中学生及び小学5年、6年生を対象に夏休み中



の8月上旬に2日間行われる。（たまたま当日行われており視察させていただきました）③女性防災コミュニティー講座；現在16期まで修了し受講者数293名となっており、その修了者が「平塚パワーズ」につながっている。④防災インストラクター制度；ボランティアのインストラクター現在40名の登録。防災訓練、講話や技術、知識の指導助言を行っている。

⑤女性防災クラブ「平塚パワーズ」(会員数58名)；市内6ブロックに分け、それぞれの地域で防災啓蒙活動、訓練指導、披露を行い、研修を行って防災知識、技術の習得を行っている。などがあげられた。説明を受けた後、「防災ジュニアスクール」の実際と「平塚パワーズ」との懇談会を持ちました。防災ジュニアスクールでは、体験学習をしているところで、毛布などを使って担架をつくって搬送体験をしているところでした。実際に体験することは大切で、なおかつ小中学生から体験することは、非常の際に役立つであろう。平塚パワーズの代表者の方々との懇談でしたが、実際に活動をしていて困ったことや役だったことなど、地域の問題として出されていた。



まとめ 災害が起こった時に地域がどのような減災活動ができるかが、その後の復興にも関係してくると想像できる。そのためには地域住民の防災組織、防災リーダーが日ごろからどのような活動をしているかにかかっているのではないかと考える。そうした意味で、防災組織の育成に係る研修や講座は、ぜひとも必要であるが、体験などを通じた、たとえば今回の場合防災ジュニアスクールや女性防災コミュニティー講座などは有効性があると思う。平塚市では、講座を終えた女性に「平塚パワーズ」を紹介しているようであるが、最近ではなかなか参加してくれないという。今後の問題点は、どのようにしてそうした組織や団体を継続させていくかということであろう。



そのための方策に、これだ！というものが無い以上地道に活動を行っていくことが大切であり、行政もそうした活動を物心両面で支えていくことが必要である。大規模災害時には、消防署では対応しきれないことは解っている。そのことを地域住民に情報発信し、自分たち(地域)の命は自分たち(地域)で守る、という意識を持ってもらうことが大切である。

8月4日(木) 10:00-11:30 塩尻市役所「戸別受信機購入費用補助制度」

目的 災害時における重要な事項の一つに情報収集がある。災害情報を的確に受信あるいは受け取るには室内においても情報収集ができる体制が必要である。戸別受信機購入における補助状況について調査する。

地勢 長野県中央部、松本平の入口に位置する。古くは中山道と北国西街道の宿場として栄えた交通の要衝であった。中央アルプスの山並みを背景に、ぶどうや梨などの農産物が豊かな田園風景が広がる。清浄な水に囲まれ、精密・電機などの内陸型製造業も立地している。名前の由来は、日本海と太平洋からの塩の執着地の意味がある。

内容 塩尻市では、デジタル防災行政無線システムが構築





されており、その中で戸別受信機の個人設置について補助金が出されるというものである。この戸別受信機は、放送内容が自動録音でき、聞き逃した情報や忘れてしまった以前の情報等、選択して聞くことができる。補助対象者は、屋外拡声子局から放送の聞こえない世帯（「難聴世帯」）とそれ以外の一般世帯が対象となっている。補助率はそれぞれ変えてあり、難聴世帯に対しては $10/10$ （79,000 円）、一般世帯に対しては $1/2$ （39,000 円）と

している。補助金の手続きは、年 2 回としている。これは受信機が受注生産のため、ある程度の個数をそろえてからでないと生産効率が悪いからである。また、市内避難施設等の行政施設 250 ヶ所には設置済みである。しかし、合併した地域ではいまだにアナログ方式であり、その地域がデジタル化されるのは平成 30 年度をめどにしているということである。まとめ 防災行政無線を整備したところまでは豊田市においても同じである。また、それだけ費用もかけている。しかし、肝心の情報伝達において「個人」に情報が届かないようではその用をなさない。豊田市内では子局から情報が届かない地域があり、これでは災害情報など重要な情報が個人に届かず、被害が拡大してもおかしくない状況となってしまう。豊田市においても何らかの方法で「戸別」（個人）に情報が伝わるようなシステムを構築すべきである。

